

ISHIDA まちづくり ニュース

第21号(平成18年3月) ㈱石田技術コンサルティング

安全・安心のまちづくり

～防災・防犯・危機管理のまちづくり体系について～

近年、異常気象による自然災害の発生が目立っているほか、痛ましい事件も増加しています。

一方で、平成16年9月17日に国民保護法が施行され、テロ行為などに備えることも求められています。

安心して安全に暮らせることは、まちにとって最も基本的かつ重要なことであり、安全・安心のまちづくりを進めていくことが大切です。

なお、防災・防犯・武力攻撃事態への対応を行政がすべて実施することは難しく、地域の自治能力を高めることが求められます。

安全・安心まちづくりの体系

安全・安心のまちづくりに求められるのは「リスク管理」の考え方です。各リスクに対する市町村と地域住民の立場でのリスク対応内容の概略を整理します。

リスク対応		災 害	犯罪・事故	武力行使
		地震・水害・火災などによる被害	空き巣・窃盗・誘拐 交通事故等 など	テロ行為 など
発生抑制	市町村の役割	●「防災カルテ」の作成 ●耐震化の促進 ●不燃化の促進 ●河川改修・排水改善など 公共事業および建築物 改修支援	●防犯施設の設置 ●交通環境改善 ●「防犯マップ」の作成 など	
	地域の役割	●耐震化の促進 ●不燃化の促進 ●排水負荷の低減 など	●地域自治(発生抑止力) 防犯・安全活動など	●地域自治(発生抑止力) 地域コミュニティ醸成に よる監視力向上
被害低減	市町村の役割	●「ハザードマップ」の作成 ●「避難マップ」の作成 ●防災施設の整備 ●防災体制の確立	●緊急体制の円滑化	●「国民保護計画」の策定
	地域の役割	●防災活動・避難活動	●地域自治 (通報・初期対応)	●避難活動

犯罪などの発生抑制や災害発生時などにおける被害低減の中心的役割は地域活動が担う部分が大きく、防災・防犯計画および防災・避難活動計画にあたっては、地域コミュニティとの連携および活用を図ることが効果的であるといえます。

■「防災カルテ」「ハザードマップ」の作成と「避難マップ」の関係

地域の安全性を示す資料として「防災カルテ」や「ハザードマップ」を作成し、公表することは、地域住民等の防災意識の高まりと緊急時の対応円滑化を図る上で重要です。

その際、「避難マップ」をあわせて説明すると、より効果的であるといえます。

また、避難マップは避難活動とリンクさせ、地域の実情に応じた形で整理されることが望めます。(物理的な避難マップは市販されている所もあります。)

特に、二次被害(冠水・土砂崩れ・延焼など)を考慮(防災カルテ・ハザードマップとの連携)するとともに、単独非難が困難な避難弱者の対応を考慮した避難経路・避難場所の設定が必要です。

その際、地域コミュニティが被害低減・二次被害抑制に大きな力を発揮することから、地域の防災体制確立と避難マップ等の作成を地域住民の主体的作業として一体的に実施することが大切です。

なお、都市計画基礎調査を効果的に活用することにより、現況調査等を効率的に実施することが可能であることから、都市計画基礎調査と防災関連調査を一体的に実施することも有効です。(作業コストの低減と情報ベースの共通化を図れる)

■「国民保護計画」と「地域防災計画」との関係

武力攻撃等に備える国民保護計画と地域災害に備える地域防災計画は目的は異なりますが地域レベルでの対応は基本的に同じであると考えられます。

また、市町村における行政体制においても、両者について別々の組織体制・対応手順とすることは煩雑なシステムを生み出す危険性があり、基本的にはこれまでに確立されている「防災に備えた体制」を国民保護計画における緊急時にも対応できる形に充実する」という考え方が現実的であるといえます。

したがって、「国民保護計画」は「地域防災計画」と一体的に策定することが効果的かつ効率的な対応になるといえます。

一方、防犯の強化が大きな課題になっていますが、地域レベルでの防災活動と防犯活動は同じ地域コミュニティ活動の中で実施されることから、地域の主体性にもとづく体制確立とそのための計画検討が望めます。

地域住民にとっては、「防災」も「防犯」も「有事の危機管理」も別々の行動ではなく、同じ地域コミュニティ活動として認識すべきである点が重要であり、それを踏まえた計画策定と体制確立を図ることを提案します。

当社は、「国民保護計画」や防災・防犯・避難マップ、「地域防災計画」の関連性と地域レベルでの現実的な運営を考慮して、実効性の高い計画・マップを効率的に検討します。

■都市計画基礎調査等と一体的に各種計画・マップ作成を実施することにより、作業コストの削減と情報管理の効率化を図ることを提案します。

■まちづくり活動支援のノウハウを活用して、地域の防災・防犯活動を効果的に活用した防災・防犯および有事危機管理に関わるシステムづくりを提案します。

お問い合わせ・ご意見は、

㈲石田技術コンサルタンツ まちづくり担当

TEL ; 0568-73-1085

FAX ; 0568-73-1091

e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる！まちづくりのパートナー」としての

『コミュニティ・コンサルタント』

を目指しています。



株式会社 石田技術コンサルタンツ